

平成29年度地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No	交付金種別	交付対象事業の名称	事業における実施項目	交付金を活用してH29年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
					事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
1	地方創生推進交付金	地域とともに取り組む回遊性向上事業～来訪が促す地場産業の振興～	歴史的建造物・岡田邸(旧松本剛吉別邸)活用事業	<ul style="list-style-type: none"> 一般公開(週4日程度)を行うため、スタッフとして、3名の臨時職員を採用した。 公開に当たり、建物の美観保持のために維持修繕を行った。 【交付対象事業費実績額:924,608円】	KPI達成に有効であった	歴史的風致形成建造物に指定されている岡田邸を活用することで、箱根板橋駅・南町周辺地区への観光客の呼び込みに寄与した。	事業の継続	回遊を促す観光案内所(ガイドス機能)をはじめ、茶道体験など地域との交流を図る拠点施設としての整備の検討を行う。平成30年度は用地の購入を行う予定。
2			観光回遊バス運行事業	点在する観光拠点を巡るバスを運行し、観光客の利便性の向上や滞在時間の延長を図り、消費喚起を促すため、点在する観光拠点を巡るバスを、従前の春、秋の2シーズンから新たに夏季運行を加え、土日、休日を中心に、1日11便、年間計78日間の運行を行った。また、小田原駅前と小田原漁港とを結ぶシャトルバスを、「あじ地魚まつり」と「みなとまつり」開催に合わせて運行し、回遊性の向上に努めた。	KPI達成に有効であった	これまで、春秋の2シーズンの運行から夏季の運行を加え、年間78日間、のべ17,178人の観光客が利用した。また、シャトルバスについても、各1日合計2日間の運行で、のべ4,243人が利用し、回遊性向上に寄与しているものと考えられる。	事業の継続	引き続き、観光客の利便性向上及び滞在時間の延長を図り、回遊性促進に取り組んでいく。
3			清閑亭管理運営事業	小田原市歴史的風致維持向上計画及び国の社会資本総合整備計画(街なみ環境整備事業の効果促進事業)等に基づき、小田原市の歴史的・文化的資源である清閑亭の回遊・交流拠点としての活用を核として、小田原城周辺の歴史的風致を活かした文化観光によるまちづくりを推進することを目的に、NPO法人小田原まちづくり応援団に業務委託し、年間100以上のイベントを実施した。イベント参加者数は、前年度比35%増(27,849人)であった。なお、来館者数についても、前年度と同数程度(33,102人)を確保し、清閑亭の回遊・交流拠点としての活用を推進した。(稼働日数306日)・来館者の危険排除のため、非常照明を設置した。 【交付対象事業費実績額:15,288,360円】	KPI達成に有効であった	対象建築物は、国の登録有形文化財であり、同じ近現代の別邸である小田原文学館及び松永記念館等の歴史的風致形成建造物等と連携を図りながら公開することで、回遊性の拡大及び地域の特色を生かした文化観光によるまちづくりを推進することに寄与している。	事業の継続	従来の観光振興の視点に加え、文化振興の視点も取り入れた中で、回遊性と交流拡大による、まちの魅力の発信やにぎわいの創出を目指すため、今までの活用実績を踏まえ、回遊拠点とした事業を実施していく。
4			レンタサイクル事業	観光客の利便性・回遊性を高めることを目的に、小田原城址公園歴史見聞館貸出所と小田原駅東口駐車場貸出所を拠点に、レンタサイクル貸出しを行った。 【交付対象事業費実績額:2,307,000円】	KPI達成に有効であった	レンタサイクルの利用者は年々増加しており、平成28年度、平成29年度と2年連続で4,000人を超える実績となったことから(平成29年度は4,205人と過去最高)、観光客の回遊性向上に寄与しているものと考えられる。	事業の継続	利用者が増えている小田原駅東口駐車場貸出所を拡大し、利用者のニーズに応えるため電動アシスト付き自転車の運用を増やし、より一層の利便性向上を図っていく。
5			観光資源回遊事業	交通事業者と連携し、小田原への旅行商品(お得なクーポン付き)を造成し、WEBや鉄道駅等でPRを行った。また、市民からオススメの観光スポットを募集し、人気投票を行い、ランキング付けを行った。選考結果を反映させたパンフレットを作成し、観光客等にPRしている。 【交付対象事業費実績額:2,864,720円】	KPI達成に有効であった	旅行商品は、4か月で関西・中部方面から1,200件以上の利用があり、多くの方が本市を訪れ、効果的な誘客につながった。また、「観光スポット総選挙」については、市民の意識啓発につながるのと同時に、観光客等に対しても新たな魅力の発信を行うことができた。	事業内容の見直し(改善)	交通事業者との連携については、本市へのさらなる誘客を図るため、H29年度の事業内容の見直しを行い、継続して実施する。また、「観光スポット総選挙」については、引き続き情報発信に努めていく。

平成29年度地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No	交付金種別	交付対象事業の名称	事業における実施項目	交付金を活用してH29年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
					事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
6			魚ブランド化促進事業	小田原で漁獲される豊富な魚の価値と可能性を内外に広く伝えることで水産業振興を図るため、水産関係団体等とともに「小田原の魚」の認知度向上と消費拡大に向けた取組を実施した。 【交付対象事業費実績額:1,327,650円】	KPI達成に有効であった	水産地方卸売市場における地魚の取扱い金額の向上に寄与した。	事業の継続	事業内容を精査しながら、事業については、継続して実施していくが、平成31年度に開業予定の交流促進施設を小田原の魚ブランド化・消費拡大協議会の情報発信拠点としていくための調整を図っていく。
			小田原みなとまつり開催事業	小田原漁港を中心に市民及び観光客に広く水産業を紹介するとともに、港を海と人とのふれあいの場として、地域漁業の活性化を図り、更に、小田原の地魚の魅力を発信するため、みなとまつりを8/6(日)に開催し、58,000人の来場者となった。また、1週間前に小田原地下街ハルネ小田原でイベントを開催した。 【交付対象実績額:4,200,000円】	KPI達成に有効であった	水産地方卸売市場における地魚の取扱い金額の向上に寄与した。	事業の継続	事業内容を精査しながら、事業については、継続して実施していく。
			小田原地下街「HaRuNe小田原」における地場産品のブランディング・魅力発信事業	1. 地魚の魅力発信事業 中心市街地である小田原地下街ハルネ小田原において、地魚直売市を開催することにより、新鮮な地場産の魚の消費拡大を推進するとともに、来訪者が水産市場の賑わいを体験する機会を創出した。(開催日:10/30,31、11/27,28、12/11,12の6日間) 【交付対象事業費実績額:160,893円】 2. 地域産木材の利用・普及促進 【地域産木材の利用・普及促進】 地域資源である小田原産木材による住宅リフォーム等の普及啓発を図るため、中心市街地である小田原地下街ハルネ小田原で開催されたリフォーム等相談会においてサンプル材の展示やチラシを配付し、小田原産木材のPRを広く行った。 【交付対象事業費実績額:58,320円】	KPI達成に有効であった	1. 地魚の魅力発信事業 水産地方卸売市場における地魚の取扱い金額の向上に寄与した。 2. 地域産木材の利用・普及促進 交付金の活用は一部であったが、「木づかい」のまち小田原を、まち全体に広げていくために啓発事業として、地域資源である小田原産木材による住宅リフォーム等の普及啓発を図るための相談会等の開催や、子どもたちやその保護者に木の良さを知ってもらうための木製遊具等によるイベントを実施することで幅広い客層へPRを行うことができた。	事業の継続	1. 地魚の魅力発信事業 事業内容を精査しながら、事業については、継続して実施していく。 2. 地域産木材の利用・普及促進 小田原産木材を使用した住宅リフォーム等に対する直接的な支援から、小田原の森から木が出され、それが加工されて家に使われるまでを体験できる民間主催のツアーへの間接的な支援へ移行するなど事業内容は精査しながら、木育イベント等は継続して実施していく。
7		地域とともに取り組む回遊性向上事業～来訪が促す地場産品の振興～	小田原セレクトショップ事業 小田原地下街ハルネ小田原にて公開選考会を実施して、市民から推薦された商品の中から30品目を選定しパンフレットに掲載した。作成したパンフレットは、イベントや観光案内所等で配布した。 【交付対象事業費実績額:848,040円】 2. 首都圏へのPR・出店事業 小田原ブランドの確立とブランド力向上に向けて、知名度向上、販路拡大、商品開発力の向上を促すことを目的に、首都圏等で物産展への出展やイベント開催を行い、地場産品や小田原セレクトショップ選定商品等のPRを行った。 (主な事例) ・平成29年5月 寄居北條まつり ・平成29年7月 旧芝離宮恩賜庭園 ・平成29年11月 八王子いちよう祭り ・平成30年1月 秋葉原「ちゃばら」 ・平成30年3月 秋葉原「マーチエキュート 神田万世橋」 【交付対象事業費実績額:395,486円】	KPI達成に有効であった	1. 小田原セレクトショップ事業 選定テーマを過去2回と方向性を変えることで今までは違うものが選定され、小田原の魅力を幅広くPRすることができた。 2. 首都圏へのPR・出店事業 消費者やバイヤーが多く来場する施設や多くの来場者がいるイベント等に出店することで、小田原ブランドの確立とブランド力向上に向けての活動を図ることができた。	事業内容の見直し(改善)	1. 小田原セレクトショップ事業は、新たに商品の選定を行わず平成29年度までに選定された商品のPRに主眼を置いていく。 2. 首都圏等で物産展への出展やイベント開催は地場産品や小田原セレクトショップ選定商品等の知名度向上、販路拡大などを促すことを目的に行っていく。	
			8	地方創生推進交付金				
9		県西地域活性化プロジェクト推進事業	地元特産品のブランド化推進及び地場産品の自走化支援					

平成29年度地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No	交付金種別	交付対象事業の名称	事業における実施項目	交付金を活用してH29年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
					事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
10			地域資源のネットワーク化に向けたサイクリングロードの整備	酒匂川土手の未舗装のサイクリングロード432mを舗装整備し、一部崩れた部分の盛土整備を実施した。また、舗装整備が完了していた部分について、安全対策のための通行注意喚起のロードペイント等を行った。 【交付対象事業費実績額:1,243,526円】	KPI達成に有効であった	サイクリングロードの整備を計画通り実施することができ、地域資源のネットワーク化に寄与した。また、見通しの悪い部分へ注意喚起のロードペイントをしたことにより、利用者への安全対策が向上した。	追加等更に発展させる	整備完了したサイクリングロード区間について、維持管理を行っていくとともに、注意喚起やコース図等の看板設置などの整備を行っていく。
11			1市3町の地域資源をめぐるウォーキングイベントの開催	城下町おだわらツアーデーマーチ実行委員会で大会の運営準備を行い、6月5日(月)の第1回実行委員会、11月2日(木)の第2回実行委員会を経て、11月18日(土)、19日(日)に小田原・箱根・真鶴・湯河原で第19回城下町おだわらツアーデーマーチを開催した。参加者延べ人数7,625人(実人数4,992人) 【交付対象事業費実績額:4,212,000円】	KPI達成に有効であった	小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町等、各団体が構成する城下町おだわらツアーデーマーチ実行委員会が、今後、さらなる連携を図り、魅力的なウォーキング大会を企画運営する体制を整えていく。	追加等更に発展させる	例年の大会内容に加え、第20回記念大会として、参加者へのおもてなしとして、フィニッシュ後の汁物提供などを企画する。
12	地方創生推進交付金	県西地域活性化プロジェクト推進事業	スポーツ振興を通じた様々な垣根を越えた「交流」の創出と地域活性化	1. 事前キャンプ受入事業 (1)事前キャンプ誘致に係る視察対応や、モルディブ共和国との協定締結及び交流事業 (2)SKYプロジェクトに係る実行委員会によるエリトリア国、ブータン王国との交流事業 【交付対象事業費実績額:3,592,310円】 2. 体力・運動能力向上等未来のアスリート支援・育成 オリンピック等を招いた、スポーツイベントとして、「おだわらスポーツフェスタ2017」及び「小田原バドミントンフェスティバル」を開催 【交付対象事業費実績額:1,747,306円】 3. 障がい者スポーツ振興 (1)障がい者スポーツの普及啓発に向けて、ポッチャの体験会等を実施 (2)小学校等における障がい者スポーツの体験会(「あすチャレ!スクール」)を実施 (3)障がい者関係団体と連携・協力し、障がい者と健常者が一緒に参加できるスポーツイベントとして「障がい者レクリエーション大会」を開催 【交付対象事業費実績額:724,065円】	KPI達成に有効であった	事前キャンプ受入事業について、市単独としては初のモルディブ共和国との協定の締結やジュニア選手の受入など、市独自の取組を進めたほか、スポーツ振興を目的としたイベントの開催や障がい者スポーツの普及活動などの取組により、まちの魅力向上につなげることができた。	事業の継続	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、引き続き、スポーツ振興や地域の活性化につながる取組を継続していくことで、さらなるまちの魅力を高めていく。
13			農と結びつけた暮らしの提案プロジェクト	新規就農者への補助:小田原市内に新規に就農した方1名に対して農地の賃借料の補助を行うとともに、就農のために研修中の方2名に対して貸し家の家賃に対して助成を行った。 【交付対象事業費実績額:170,000円】	KPI達成に有効であった	新規就農者の経済的な負担を軽減し、就農の促進を図るとともに、家賃の一部を助成することにより、地域の空き家の有効活用と市内への定住促進に寄与している。	事業の継続	事業内容を精査しながら、事業については、継続して実施していく。

平成29年度地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No	交付金種別	交付対象事業の名称	事業における実施項目	交付金を活用してH29年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
					事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
14	地方創生推進交付金	県西地域活性化プロジェクト推進事業	未病の「見える化」を図る拠点を活用したライフスタイル見直しの動機付け	小田原食品衛生協会と業務委託契約を締結し、飲食店のプロが考える「適塩簡単プロレシビック」を作成し、広く周知するための発表会や試食、レシビの配布を行い、健康情報の発信などを行った。 また、「未病を改善する」県の取組と連携し、市民の健康づくりに役立てるため、市役所に未病センターを開設し、血圧・血管年齢・脳年齢・骨健康測定機器を設置した。 【交付対象事業費実績額：2,934,088円】	KPI達成に有効であった	脳血管疾患の死亡率が高いという本市の現状を踏まえ、高血圧予防につながる減塩を意識したメニューを飲食店を巻き込んで開発し、健康情報とともに周知することで、広く普及啓発ができ、健康意識の高揚につながった。未病センターについても、各種健康測定器を常設したほか、健康情報の発信場所として活用することで、未病を改善する取組の促進につながった。	事業の継続	市内飲食店で減塩等の健康メニューを販売できるようにすることで、食品を扱う方と市民への健康意識の高揚につなげる。未病センターは、イベント等を通じて市民に広く周知し、利用者の拡大につなげる。
15	地方創生推進交付金	多様な分野で活躍する地方創生人材の育成・活躍促進事業	官民協働によるまちづくり担い手育成事業	将来まちづくりの担い手となる人材を育成すべく、平成30年度からの本格実施に向けて、市担当所管及び民間活動団体からヒアリング等を行い、官民連携の方法や市民参加のきっかけづくりの講座、既に活躍している団体に向けた、課題解決のための講座について、カリキュラム等の検討を実施。より多くの方に来年度からの参加を得るため、関係者向け(1月)、市民向け(3月)のキックオフミーティングを開催。名称を「おだわら市民学校」と定め、人材育成の取組を統一の旗印の下に発信するためのウェブサイトを開発。 【交付対象事業費実績額：1,207,644円】	KPI達成に有効であった	市が抱える担い手不足の現状や、育成に取り組む必要性などを、官民で共有することができた。キックオフミーティングに活動団体や一般市民のかたなど、多くのかたが参加し、情報発信のためのウェブサイトも開設することができ、平成30年度本格実施に向けての環境が整った。	追加等更に発展させる	様々な分野における学びの場の入り口となる「(仮称)おだわら学講座」及び、既に活動している団体等の人材育成に関する課題解決を支援する「(仮称)人づくり課題解決セミナー」を開催する。各分野における学びの場の再検証、拾い出しを行った上で、より効果的な学びの場を検討、実施する。
16	地方創生拠点整備交付金	観光客の裾野拡大と回遊性の向上を促す拠点の整備	スポーツ会館のリニューアル	市民向けのスポーツ振興施設であるスポーツ会館を、小田原城址に隣接する地理的優位性を生かして「地域の稼ぐ機会を創出する」地方創生の拠点施設へとリニューアルするべく、施設改修を行ったもの。 ・国道1号線にも近接し、多くのロードバイク愛好者が通行する。これらを取り込むことができれば、観光客の裾野拡大につながる。 ・付近では、定期的に大型イベントなどがあり、トイレなど増加する観光客の受皿が求められている。 上記背景等を踏まえ、市民以外の方も利用できるようトイレの改修やシャワー室の整備、ロードバイク駐輪場を設置する施設改修工事を平成29年度に行った。 【交付対象事業費実績額：53,765,640円】	KPI達成に有効であった	小田原城と通行量の多い国道1号線の間にも関わらず、「市民向け」の施設としての利用に留まっていた現状を国の支援をいただきながら、これまでにない新たな需要を取り込むことで地方創生を一層推進する施設へとリニューアルすることができた。 スポーツ会館内に整備したシャワー室とロードバイク駐輪場は、用途の親和性が高く、双方を整備することで立ち寄ることのインセンティブを一層高められることができると考える。また、トイレ等を改修し、一般開放することで観光客の受皿となりえることは観光客の満足度向上にも寄与すると考えている。	事業の継続	・SNS等を通じて周知、PRを行っていく。 ・30年度上半期には、神奈川県が進めている未病の取組である「自転車の駅」に登録予定。これらの取組を通じて、施設の利活用を促していく。



改修前



改修後